

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働く障害者からのメッセージ発信事業		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(開始)・終了年度未定		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者、その家族等に対して就労への理解を深めるため、民間団体に委託し、障害者本人及び家族等を対象とした講習会などを実施し、働く障害者を支援するネットワークを構築、強化するとともに、関係者等の障害者雇用の意識を改革し、もって障害者の職業的自立を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	26	25	22	19	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	28	26	25	22	19	
		執行額	25	15	18			
	執行率(%)	89	58	72				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	セミナー参加者数 1,400人以上		成果実績	件	2,138	1,602	1,811	1,400
			達成度	%	101	114	129	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー開催件数 12件		活動実績 (当初見込み)	件	16	11 (12)	12 (12)	- (12)
単位当たりコスト	1.5百万円(執行額/セミナー開催回数)		算出根拠	18百万円(執行額)÷12件(セミナー開催件数)=1.5百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	22	19	事業実績を踏まえセミナー開催回数の積算を見直したことによる削減。				
計	22							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、障害者本人をはじめ、その家族や支援者に対して、「働くこと」の理解促進を図り、もって社会全体として障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	年度当初からの事業開始とならなかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を実施することによりコストの削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	セミナー開催経費等に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に雇用されている障害者が情報を広く発信・共有することにより実効性は高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	21年度以降、成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度は、セミナー開催件数12件の見込みに対して12件の活動実績である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>成果目標及び活動実績見込みに対して確実に実績をあげており、また調達コスト削減のために平成22年度から一般競争入札(最低価格落札方式)により調達を行っていることから、本事業を引き続き実施し、障害者、その家族等に対する就労への理解促進を図る。なお、本事業は事業委託契約書に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、担当課の担当者が年に1度経理監査を行い受託者の委託費の適正な執行状況を確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>働く障害者からのメッセージ発信事業は、活動実績、事業効果を検証し縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業実績を踏まえセミナー開催回数の積算を見直したことにより予算の効率化を図った。(▲3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	367	平成23年行政事業レビュー	332

※平成23年度実績を記入

(働く知的障害者からのメッセージ発信事

厚労省
11百万円

(障害者及びその家族に対する意識啓発等)
【一般競争入札】

A 株式会社アステム
7百万円

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

(働く身体障害者からのメッセージ発信事

厚労省
41百万円

(障害者及びその家族に対する意識啓発等)
【一般競争入札】

B 株式会社アステム
3百万円

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

(働く精神障害者からのメッセージ発信事

厚労省
11百万円

(障害者及びその家族に対する意識啓発等)
【一般競争入札】

C 特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所
連合会
9百万円
事業の実施

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社アステム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー開催経費等	7			
計		7	計		0
B.株式会社アステム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー開催経費等	3			
計		3	計		0
C.(NPO)全国精神障害者就労支援事業所連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	セミナー開催経費等	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アステム	障害者及びその家族に対する意識啓発等	7	1	59.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アステム	障害者及びその家族に対する意識啓発等	3	1	71.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)全国精神障害者 就労支援事業所連合会	障害者及びその家族に対する意識啓発等	9	2	82.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					